財務諸表に対する注記

1．　継続事業の前提に関する注記

貸借対照表日において、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しない。

2．　重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日　平成21年10月16日改正　内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・債券は償却原価法によっている。

(2)　固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。

(3)　引当金の計上基準

賞与引当金の計上基準・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給予定額のうち当期の負担に属する金額を計上している。

退職給付引当金の計上基準・・・役職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4)　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5)　ファイナンス･リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

３．　基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	30, 022, 392	0	13, 919	30, 008, 473
普通預金	1, 000, 787	24, 067	0	1, 024, 854
小計	31, 023, 179	24, 067	13, 919	31, 033, 327
特定資産				
退職給付引当普通預金	24, 196, 100	3, 002, 200	0	27, 198, 300
保険事業推進引当有価証券	130, 029, 916	0	29, 277	130, 000, 639
保険事業推進引当普通預金	225, 000, 000	0	0	225, 000, 000
OA化システム開発準備金引当資産	105, 550, 000	0	0	105, 550, 000
会館建設・移転諸経費積立定期預金	35, 000, 000	0	35, 000, 000	0
会館建設・移転諸経費積立普通預金	17, 000, 000	35, 000, 000	7, 322, 419	44, 677, 581
公益事業推進引当資産	60, 000, 000	0	0	60, 000, 000
管理業務引当有価証券	30, 006, 904	0	6, 752	30, 000, 152
管理業務引当普通預金	165, 000, 000	0	0	165, 000, 000
小計	791, 782, 920	38, 002, 200	42, 358, 448	787, 426, 672
合計	822, 806, 099	38, 026, 267	42, 372, 367	818, 459, 999

４．　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
有価証券	30, 008, 473	30, 008, 473	0	0
普通預金	1, 024, 854	1, 024, 854	0	0
小計	31, 033, 327	31, 033, 327	0	0
特定資産				
退職給付引当普通預金	27, 198, 300	0	0	27, 198, 300
保険事業推進引当有価証券	130, 000, 639	0	130, 000, 639	0
保険事業推進引当普通預金	225, 000, 000	0	225, 000, 000	0
OA化システム開発準備金引当資産	105, 550, 000	0	105, 550, 000	0
会館建設・移転諸経費積立普通預金	44, 677, 581	35, 000, 000	9, 677, 581	0
公益事業推進引当資産	60, 000, 000	0	60, 000, 000	0
管理業務引当有価証券	30, 000, 152	0	30, 000, 152	0
管理業務引当普通預金	165, 000, 000	0	165, 000, 000	0
小計	787, 426, 672	35, 000, 000	725, 228, 372	27, 198, 300
合計	818, 459, 999	66, 033, 327	725, 228, 372	27, 198, 300

５．　担保に供している資産

該当なし。

６．　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。　（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,406,954	1,336,607	70,347
ソフトウェア	98,724,400	42,034,497	56,689,903
電話加入権	214,584	－	214,584
借室保証金	4,000,000	－	4,000,000
敷金	6,717,816	－	6,717,816
合計	111,063,754	43,371,104	67,692,650

７．　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

８．　関連当事者との取引の内容

該当する取引はなし。

９．　保証債務

該当なし。

１０．　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。　（単位：円）

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第333回利付国債	160,000,791	160,004,800	4,009
第344回利付国債	30,008,473	30,027,000	18,527
合計	190,009,264	190,031,800	22,536

１１．　退職給付関係

(1)　採用している退職給付の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2)　退職給付債務およびその内訳　（単位：円）

退職給付引当金	22,767,300

(3)　退職給付費用に関する事項　（単位：円）

退職給付費用	3,002,200

(4)　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

１２．　重要な後発事象

該当なし。

１３．　追加情報

当法人は、公益法人関連改革法および保険業法により従来の労災上積み補償制度を廃止し、一般社団法人化に伴い団体保険に移行したが、一般社団法人への移行認可前の共済としての労災上積み補償制度の規約に基づく共済給付金請求に対し、損保ジャパン日本興亜株式会社から会員会社に36,703,647円（給付件数18件）が直接支払われた。

また、平成27年9月30日における支払備金は、570,141,280円となった。